

かわらい拓也 河原井



若い力でより良い県政の為に尽力してまいります! **38歳**

新潟県議会12月定例会において一般質問を行いました!

下記の内容を議論してまいりました!!

- 地域医療について**
 - 県央基幹病院開院への取り組みについて
 - 県医療再編について ● 発達障害者の支援体制について
 - その他
- 運輸における課題について**
 - バスの運転手不足について
 - トラックドライバーの不足について ● その他
- 農産園芸の振興について**
 - 米の高温障害について ● 農家の所得向上について
 - その他
- 外国人材の確保について**
 - 介護業界における外国人材の確保について
 - その他
- 観光について**
 - 国道289号八十里越えについて
 - その他
- 県政の諸課題について**
 - ゼロゼロ融資の返済について
 - その他

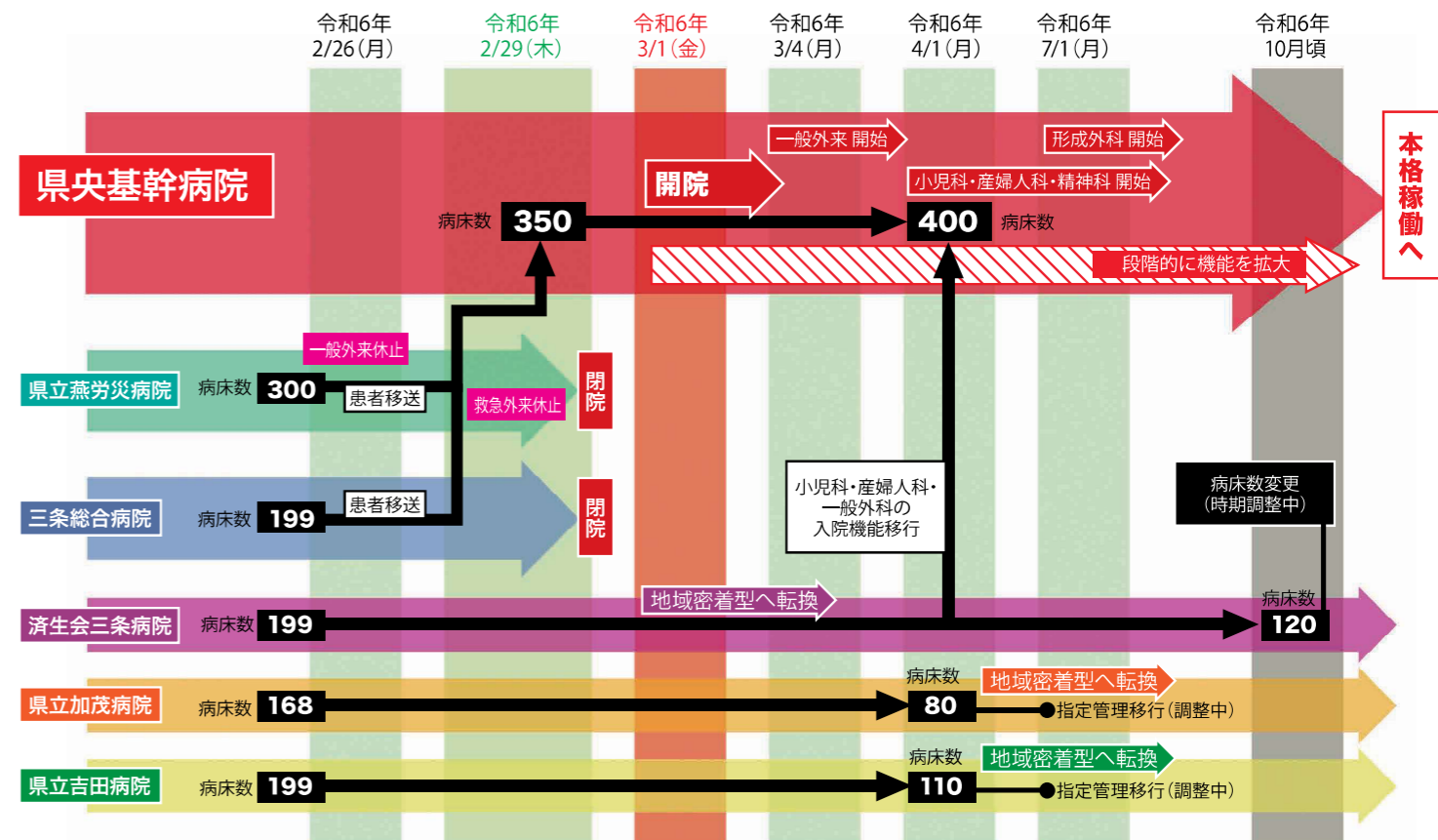
内容については
中面
をご覧ください。

ご挨拶

皆様方には日頃よりのご指導、心より感謝申し上げます。
現在、商業の活性化、農業振興、医療福祉、道路整備、防災減災、観光資源の創出等、地域の皆様、三条市、県央の近隣市町村と「連携・協力」を密にし新潟県、三条市の抱える様々な課題の解決に取り組ませて頂いております。
今年1月1日に発生した石川県能登を震源とする「令和6年能登半島地震」により甚大な被害が発生し、多くの尊い命が失われました。
新潟県においても、住宅、道路、インフラへの被害も多く、国、県、市の行政、地域の市町村議、県議、国会議員も役割分担を明確にし、災害に遭われた方への支援、復旧に向け力を合わせ、尽力してまいりました。
今後も「連携・協力」を心に全身全霊で、地域の架け橋となるよう職責を全うしてまいります。
引き続きの指導、ご鞭撻の程賜りますようお願い申し上げます。

新潟県議会議員 **かわらい拓也**

※県央基幹病院開院前後の各病院の機能と移行(予定)



よくあるご質問!

- 軽いけがや体の調子が悪くなったときに、どこに受診すればいいですか? 県央基幹病院は、いつでも受診できますか?**
まずは、近くの診療所、済生会三条病院、加茂病院、吉田病院などのかかりつけ医を受診してください。専門の医療が必要となった場合、医師からの紹介で県央基幹病院を受診することになりますが、緊急その他やむをえない場合は、紹介状なしでも県央基幹病院で受け入れが可能です。
- 現在、燕労炎病院、三条総合病院に受診していますが、県央基幹病院の開院後はどこに受診すればよいですか?**
燕労炎病院、三条総合病院に現在通院中の方で、県央基幹病院開院時に引き続き治療が必要な場合、原則、継続して県央基幹病院に受診することになります。詳細は、現在診療を受けている担当医師にご確認ください。
- 救急要請があれば、県央基幹病院で全て受け入れるのですか?**
日中の軽症などの場合は、済生会三条病院、加茂病院、吉田病院でも受け入れます。重症の場合や、夜間・休日の場合は、県央基幹病院で受け入れることが基本になります。
- 救急車で運ばれた人は、完治するまで県央基幹病院に入院できるのですか?**
県央基幹病院で治療が進むなど、一定程度病状が落ち着きましたら、他の病院に転院していただくこととなります。転院先となる地域密着型病院(済生会三条病院、吉田病院や加茂病院)等と県央基幹病院の間で、外来支援などの診療連携・協力を進め、安心して医療を受けられる体制を目指します。

新潟県議会議員二期目

- 【主な役職・所属】※令和6年1月現在
- 建設公安常任委員会(副委員長)
 - 防災・脱炭素社会づくり特別委員会
 - 普通会計決算審査特別委員会

プロフィール

昭和60年3月16日生まれ(38歳) 三条市石上在住
一般企業、国会議員秘書を経て
平成26年4月 三条市議会議員に初当選(29歳)
平成30年4月 三条市議会議員2期目当選(33歳)
平成31年4月 新潟県議会議員選挙において初当選(34歳)
令和5年4月 新潟県議会議員選挙2期目当選(38歳)
家族構成 妻・長男・次男

【好きな言葉】“一夫義に立てば回天の業となる”

意味:一人の人間が己の正義、志をもって行動すれば道は開ける。

出張ミニ座談会・報告会のご案内

地域の皆様方からのご意見、ご要望を傾聴したく、不定期でミニ座談会・報告会を各地区にて行ってまいります。ご連絡いただければどこでもお邪魔いたしますので、是非ご連絡ください。

ホームページ・フェイスブック・エックス(旧ツイッター)・インスタグラムにて情報を発信しております。ぜひご覧ください。



河原井拓也公式ホームページ | 河原井拓也公式フェイスブック | 河原井拓也公式エックス(旧ツイッター) | 河原井拓也公式インスタグラム



定例会 一般質問 抜粋 (要約)

地域医療について

〈質問概要〉●県央基幹病院開院への取り組みについて

問い かわらい

既存の病院が基幹病院に統合され、これまで長年通ってきた病院が無くなることで、今後の受診について心配になるという声も聞く。例えば基幹病院では緊急その他やむを得ない事情がない場合で紹介状がなければ通常の治療費に加えて選定療養費を払わなければならないことから、基本的に紹介状を必要とするところ等があげられるが、こういった不安を取り除くことも、今年の10月から11月にかけて、県央地域の医療再編等に関する住民説明会が三条市で開催された。内容としては、県央地域の医療再編の状況や病状に応じた適切な医療受診等についても、説明会開催の成果についてはどのような意見が出たのか何うことと、説明会開催の成果についてどのように捉えているのか、知事の所見を伺う。

答 知事

開催された住民説明会では、医療再編の背景となる圏域の課題や、県央基幹病院が提供する医療の概要、他病院との役割分担等について説明し、周知や理解がさらに進んだものと考えている。寄せられたご意見などについては、今後の医療体制整備、県央基幹病院の円滑な開院に向け、今後も丁寧な説明や情報発信に取り組んでいく。

〈質問概要〉●県医療再編について

問い かわらい

県央医療圏において、医療再編が進められているところであるが、県内では他に、地域医療構想の実現に向けた国の重点支援区域として、佐渡、上越区域が選定されており、国から技術的支援と財政的支援を受け、再編統合等の検討を進めているところである。先日「上越地域医療構想調整会議」において医師不足が続いている上越市の新潟労災病院が、令和7年度中に閉院することが決まり、これに合わせて、県は労災病院の医療機能を、市内6つの病院に移して再編を目指すとして、今後は中越圏域など、その他の圏域においても医療再編を進める考えがあるのか、知事の所見を伺う。

農産園芸の振興について

〈質問概要〉●米の高温障害について

問い かわらい

農林水産省によると、今夏の記録的猛暑の影響でコメに高温障害が発生したことにより、9月末時点の今年産1等米の全国平均比率は59.6%で、過去最低とのことである。本県は13.5%で、前年同期比60.9ポイントも減り、下落幅が全国で最も大きく、買い取り価格が高い1等米の減少も、大きな打撃となる。高温障害の影響で離農をするという農家も聞く。来年度以降も猛暑に見舞われることが予想されるなかで、高温耐性品種改良、品種の作付け転換など時間がかかることが想定されるが、今後持続可能なコメの生産に向けてどのような対策を講じていくのか、知事の所見を伺う。

答 知事

気候変動のリスクが高まり、異常高温の状況下においても、農業者が新潟米を安定して生産できるよう、対策が必要であるため、高温耐性を持つ米の極早生品種の現地実証や、高温耐性コシヒカリB/Lの早期開発などに取り組んでいく。また、来年度以降も高温が続くことを想定し、「令和5年産米に関する研究会」から提言された技術対策を的確に実践していただくよう、農業者の取組をサポートしていく。

〈質問概要〉●農家の所得向上について

問い かわらい

秋田県では、独自の新品種を開発するとともに、農家の所得向上に取り組む、首都圏における出荷量増加などに繋がっている。本県においても、新潟県園芸振興基本戦略を策定し園芸1億円産地育成の取組等を行い、産地も増えてきているが、一方で、推進ブランド品に選定しているルレクチェを生産する農家の方からは、手間・コストばかりかかって単価が上がらず、農家の方からは、手ならないため、生産を断念せざるおえないという話も伺う。重要なのは農家の所得向上であり、販路拡大だけでなく、単価向上にも取り組むべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 知事

園芸振興基本戦略では、儲かる農業の実現を目指している。園芸作物の導入により農家所得を向上させることが重要であると認識しており、実需等との連携強化による安定した販売先の確保や、精度の高い出荷情報の提供、県オリジナル品種の普及や品目の特化に合わせたプロモーションの実施によるブランド化の推進など、販売単価の向上につながる取組を強化するとともに、先端技術の導入や生産の圃地化といった生産性向上を推進し、農家所得の向上を図っていく。

※その他

農産物の販路拡大について、などを質疑応答してまいりました。

答 知事

病院が目指すべき機能や役割の方向性を示したブランドデザインに基づき、圏域ごとに医療再編の議論を進めており、特に体制の見直し之急が求められる圏域では、重点支援区域の選定による国の支援も活用し、重点的に検討を行ってきた。中越圏域など他の圏域においても、現状では一定の役割分担が確立しているもの、更なる高齢化の進展による医療ニーズの変化や、医師の働き方改革、生産年齢人口の急激な減少に伴う人材不足など、医療を取り巻く環境は今後も変化していくので、将来の環境変化を見据えた対応は避けられない状況にあると考えている。このため、これからの圏域においても、地域の実情に応じてブランドデザインに沿った中核病院の機能強化や、地域包括ケアシステムを支える医療機能の充実を実現するため、将来にわたって持続可能で質の高い医療提供体制を構築していくと考えている。

〈質問概要〉●発達障害者の支援体制について

問い かわらい

発達障害者については、医学的な診断が広まることも認知度が上がっているものと思うが、総合的・計画的に発達障害者支援体制の整備に取り組むため、独自に「新潟県発達障害者支援体制整備に関する基本方針及びアクションプラン」を策定し、市町村等の関係機関と連携した発達障害者支援体制の整備を進めていることである。発達障害者の増加に伴って、児童精神科を受診する子どもたちが増える中、それを診る医師、医療施設が不足する現状があり、初診までの待機時間の長期化を引き起こしている。また、発達障害者の特性が見られるものの、診断基準には満たない状態のいわゆる発達障害者のグレイゾーンの子供もおり、診断基準に満たないため、「支援を受けられない」「理解を得られにくい」など、特有の困りごとがあり、そのケアや、見守りも教育課程の中で進めていく必要がある。支援を必要とする子どもたちへ適切な療育を行うためには、医師だけでなく、公認心理師、ケースワーカー、教員等、広く関係者による連携が必要であり、県だけでなく、市町村とも役割分担をしながら連携して取り組む必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答 知事

発達障害の子供たちへ適切な療育を行うためには、身近な市町村域において、関係者が連携して支援することが重要であると考えている。多くの市町村においては、専門職による保育所等への巡回支援等の取組が行われているが、こうした市町村の取組をより専門的な見地から支援するため、市町村の保健・福祉等の支援者向け研修の実施などの支援を行っているところである。また、昨年10月からは、県内全域の発達障害者や子どもたちのこの問題に関する保健・医療・福祉・教育の関係者を対象に、児童精神科の専門家を講師とした事例検討会を開催し、発達障害に関する理解や対応力の向上と関係機関の連携強化を進めている。引き続き、市町村と役割分担しながら、関係機関による適切な療育が行われるよう取組を進めていく。

※その他

県央医療圏における発達診断等の療育支援について、などを質疑応答してまいりました。

外国人材の確保について

〈質問概要〉●介護業界における外国人材の確保について

問い かわらい

介護業界では、若い世代の入職が減少傾向であり、職場内の平均年齢も上がってきているとされている。2025年までに全国で30万人以上の介護人材が不足すると言われており、県内の介護事業所でも人材不足の懸念が強い。政府は他産業に比べて低い賃金の底上げを通じて人材確保を促し、事業所の経営を下支えすることを目的として、来年度2月からの実施を決めた、来6月以降も続ける方針のようだが、効果があるのかは分からない。他業種においても人材不足が叫ばれる中、県内の介護事業所では外国人の確保に力を入れているところも多いと聞くが、県内の介護事業所における外国人の就労状況と、外国人介護人材の確保に向けた取組状況について伺う。

答 福祉保健部長

令和5年5月末現在の県内の介護事業所における外国人介護人材の受け入れ人数は、82法人143施設で合計350名となっており、令和4年度の約1.4倍となっている。外国人介護人材の受け入れに当たっては、就労・定着促進の両面から取り組んでおり、介護福祉士養成施設に入学する留学生への支援として修学資金の貸付を行うほか、日本語学校の学費や生活費を支援する介護事業所にその経費の助成を行っている。また、定着促進の取組としては、介護現場でのコミュニケーション能力や介護技術の向上を目指した研修を行うほか、介護事業所が行う日本語学習や資格取得のための学習支援等にかかる経費を助成しており、外国人介護人材の確保に努めている。

※その他

外国人介護人材確保の取組み強化について、などを質疑応答してまいりました。

観光について

〈質問概要〉●国道289号八十里越えについて

問い かわらい

現在関根市町村でも、開通を契機とした観光資源の創出に力を入れている。また現在地域を超えて行政・民間、議員の中で国道289号・国道351号線を活用した広域観光連携の取り組みを、このように機運もある。県観光立県推進行動計画では、広域的な連携を推進し、新たな広域観光周遊ルートの開発や誘客官伝活動の共同展開に取り組むこととしているが、開通を契機として、国道289号と351号を活用し、例えば三条、燕、加茂、田上、長岡、小千谷など観光コンテンツを集約し、周遊ルートとして形成していくなど、県主導で取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

運輸における課題について

〈質問概要〉●バスの運転手不足について

問い かわらい

全国でバスの運転手不足が深刻になってきている。地方だけでなく都市部でも減便が相次いでおり、業界団体は2030年度に全国で約3割の運転手が不足すると試算しているが、県内においても新潟交通の減便が増えてきている状況で、本県におけるバス運転手の現状や地域への影響をどのように認識しているのか、知事の所見を伺う。

答 知事

本県におけるバス運転手の有効求人倍率は全職業平均よりも高い水準にあり、さらに令和6年4月より働き方改革関連法が適用されることから、運転手の確保は今後も厳しい状況が続くものと考えている。このため、地域において、路線の減便・廃止等により、県民の移動や社会経済活動等の影響が懸念されることから、人材確保の取組とともに、地域の交通資源をフル活用し、持続可能な移動手段の確保を図っていく。

〈質問概要〉●トラックドライバーの不足について

問い かわらい

働き方改革関連法の適用により、トラックドライバーの時間外労働に上限が設定され、すでに深刻な人手不足がさらに悪化すると予測されており、「2024年問題」と呼ばれている。全日本トラック協会のアンケートによると、約29%となる2024年4月から規制対象となる時間外労働年96.0時間超となるドライバーがいる」と回答したとのことであるが、本県における2024年問題の現状と、トラック協会など運輸にかかわる関係団体とのような協議を行っているのか伺う。

答 交通政策局長

本県のトラック運転手の有効求人倍率は令和5年4月から9月までの平均が2.68倍と、全職業平均1.45倍よりも高い水準にあり、さらに、令和6年4月から時間外労働の上限規制等の適用が始まることから、運転手不足が懸念されている。こうした状況を踏まえ、トラック協会と随時意見交換を行っており、運転手不足に対応するためには、荷待時間の短縮や荷役業務の見直し、物流業務の効率化などの取組が重要との意見を伺っている。このため、本定例会において、業務の効率性向上のためのデジタル化の推進など、トラック事業者等の取組への支援に係る予算を諮り、人材確保の取組を更に進めていく。

※その他

運輸人材確保について、「ドローン運輸について」、AIを活用したオンデマンド交通の必要性について、本県におけるモーターシフトについて、などを質疑応答してまいりました。

観光文化スポーツ部長

答 観光文化スポーツ部長

全線開通により、魚沼や長岡、阿賀地域などを巡る大きな周遊ルートが描けることから、より広域的な誘客が期待できるものと考えている。これまで、関根市町村では、県観光協会と連携しながら、広域的な観光コンテンツのリスト化や、県央地域を周遊するモデルコースづくりを進めてきた。市町村のまとめ役となり、福島県とも連携し、周遊ルートづくりと魅力の発信に取り組む、開通の効果を観光振興につなげていく。

※その他

「佐渡島の金山」観光コンテンツとの連携について、などを質疑応答してまいりました。

県政の諸課題について

〈質問概要〉●ゼロゼロ融資の返済について

問い かわらい

コロナ禍の影響を受けた企業を対象とした、いわゆるゼロゼロ融資の返済が始まる企業数が、今年7月にピークを迎え、全国的には2度目のピークが来年度4月に迫っている。全国信用保証協会の調査によると、企業の借入返済を信用保証協会が肩代わりする代位弁済数は、2021年9月以降、25カ月連続で前年同月を上回り、2023年11月9月累計は3万2477件に達した。代位弁済の増加は、資金繰りが悪化している企業の多さを示している。年末にかけて小・零細企業を中心に倒産のさらなる増加が見込まれるとのことだ。原材料・燃料価格の高騰に苦しんでいる企業は多く、県としてはどのように支援していくのか、知事の所見を伺う。

答 知事

ゼロゼロ融資の返済開始について、全国的には、来年度4月に今年7月と同程度のピークを迎えると考えられているが、本県の制度融資においては、取扱い開始直後の利用が比較的多かったこともあり、今年7月に比べ4割程度の件数とされている。一方で、今年度返済が本格化する中で代位弁済は増加傾向にあり、物価高騰の長期化等により、今後、県内中小企業の資金繰りが一層厳しくなることも懸念しており、商工団体等と連携して緊急相談窓口を設置したほか、金融機関に対し、経営支援や条件変更等の柔軟な対応を改めて要請した。引き続き、状況を注視しつつ、資金繰り支援に万全を期するとともに、販路拡大や新事業創出など、県内企業の着実な業況回復を後押ししていく。

※その他

投資的経費の減額について、成長産業eスポーツへの支援について、eスポーツの高齢者福祉や介護への活用について、などを質疑応答してまいりました。